

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	信越電線株式会社							
代表者名	氏名	笠原康平	役職名	取締役社長				
主たる事務所の所在地	長野県上田市真田町長5674							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	2341 電線・ケーブル製造業（光ファイバーケーブルを除く）						
主たる事業の概要	マグネットワイヤー製造販売							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	3,405	k1	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	9	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

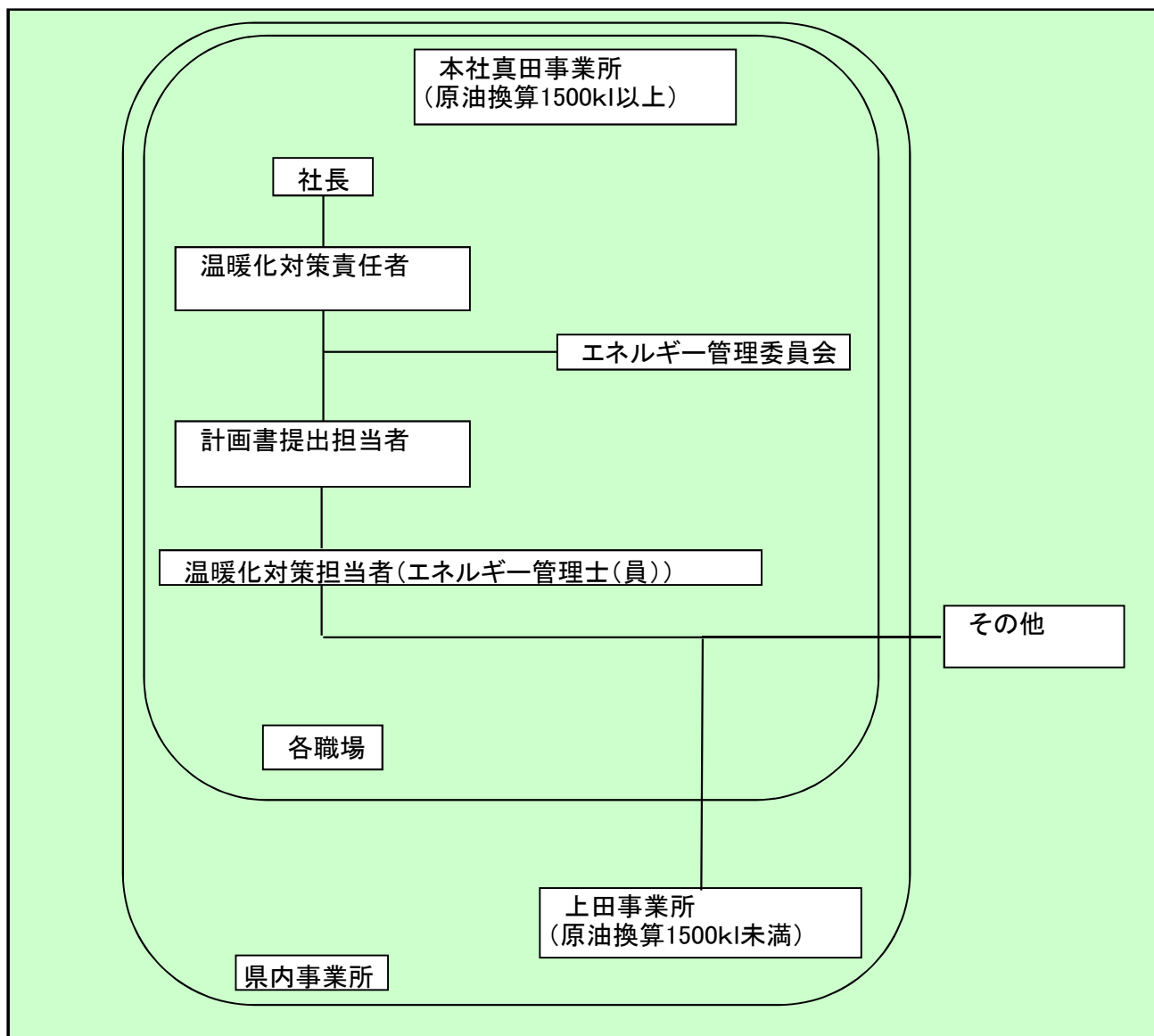
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	真田事業所事務所において閲覧可能 閲覧可能時間帯：平日(8:25~17:10) 連絡先：0268-72-2933
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

当社の活動・製品・サービスの性質、規模、環境負荷を考慮して、美しい地球環境を大切にする重要性を認識し、環境負荷の少ない事業運営を行うことにより、温室効果ガスの排出抑制につなげていく。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	7,392	t-CO ₂	換算生産量	4,649	単位	t	
25年度	調整後排出量	5,539	t-CO ₂	基準原単位	1.59	t-CO ₂ /	t	
目標年度	目標排出量	7,170	t-CO ₂	目標原単位	1.58	t-CO ₂ /	t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	0.94	%		
目標設定に関する説明	排出量に関しては年1%削減を目指す。消費電力削減、その他灯油消費量削減を推進。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	7,503	t-CO ₂	換算生産量	4,684.00	単位	t	
	調整後排出量	7,451	t-CO ₂	原単位	1.60	t-CO ₂ /	t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
26年度	削減率	(1.51)	%	削減率	(0.63)	%		
排出量等の増減理由	小ロット多品種による機械の工程変更回数が多くなり、それに伴う消費電力量が増加した。また、機械からの臭気除去のための脱臭装置用灯油の消費量も、増加した。脱臭装置は、機械の廃熱が安定供給されると、その熱で脱臭を行うが、発停回数が多くなり、熱の供給が不安定だと灯油により追い炊きを行うために灯油消費量が増加する。							
第二年度	排出量	7,062	t-CO ₂	換算生産量	4,260.20	単位	t	
	調整後排出量	7,026	t-CO ₂	原単位	1.66	t-CO ₂ /	t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
27年度	削減率	4.46	%	削減率	(4.41)	%		
排出量等の増減理由	全体として稼働率が前年度より低く推移した。そのため消費電力量が減少し、排出量が低くなった。また、受注製品のサイズが太い傾向となり、換算生産量の伸び悩みにより原単位が増加傾向となってしまった。							
第三年度	排出量	7,254	t-CO ₂	換算生産量	4,580.00	単位	t	
	調整後排出量	7,204	t-CO ₂	原単位	1.58	t-CO ₂ /	t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	削減率	1.86	%	削減率	0.62	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	排出量削減は各種省エネ施策(変圧器更新、照明LED化等)の効果も含まれる。原単位の数値に大きな改善が見られないが、換算生産量が減少傾向にあることが、影響している。換算生産量の減少は受注製品のサイズが太くなっている事が要因で、直近の3年間の生産量自体はほぼ横ばいに推移している。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位			
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /			
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]	
年度	目標削減率		%	目標削減率		%			
目標設定に関する説明	該当なし。						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。		
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位			
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]	
年度	削減率		%	削減率		%			
排出量等の増減理由									
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位			
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]	
年度	削減率		%	削減率		%			
排出量等の増減理由									
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位			
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]	
年度	削減率		%	削減率		%			
目標の達成状況及び排出量の増減理由									

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	22	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	150201 照明器具及びランプの適正な選択	26~28	1.92	27	7
2	エネ起	360705 ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサ等の保安全管理	26~28	0.325	27	12.6
3	エネ起	370707 電気加熱設備及び電解設備の保安全管理	26~28	15.4	27	20
4	エネ起	150103 変圧器容量	26~28	18.1	27	19.2
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
なし						

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	1,853		52	36	50
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	7,383	1	7,495	1	7,051	1	7,246
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	1	9	1	8	1	11	1	8
合計	2	7,392	2	7,503	2	7,062	2	7,254

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他	1	1	1	1
合計	1	1	1	1
自動車総数	9	9	9	9
次世代車導入割合	11.1	11.1	11.1	11.1

様式1号
(総括票)

14 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

15 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率100%
公共交通機関の利用促進	公共交通機関が不便であり、夜勤があるため実施していない。
来客者の交通対策	特になし。
物流の合理化	出来るだけ同方向の荷物を集約して発送。

16 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	JIS Q 14001:2004 (ISO14001:2004)	2003年
2		
3		

17 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	なし
第一年度実績	特になし
第二年度実績	特になし
第三年度実績	特になし

18 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	なし	
その他	特になし	